

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-050002-01-02

事業名	新政策・新技術導入促進事業	事業番号	02	課係名	農林水産企画課 企画班	係番号	01
-----	---------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b></p> <p>(1) 対象 農家や市町村、農林水産関係機関団体。</p> <p>(2) 現状 本県の地理的不利性等の課題に積極的に取り組み、先進県事例や新技術等の講演会を開催する。</p> <p>(3) 方法 専門家を講師として招へいし講習会を開催する。</p> <p>(4) 目標 県内外から専門家を講師として招へいし、新技術の開発・確立や新政策を積極的に展開することにより、農林水産業の課題解決に役立てる。</p> <p><b>2. 事業の必要性</b> 県内の農業を取り巻く環境は厳しく、その打開に向け新たな視点での施策や革新的な技術開発が必要なため。</p> <p><b>3. 実施年度・始期：平成8年，終期：未定</b></p> <p><b>4. 自治上の区分： 自治事務</b></p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1)行政 (2)単独</p> <p><b>6. 役割分担</b></p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 県の施策展開に必要な講演会の開催であり、推進上必要なため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県における政策展開、技術開発に直結するため。</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位：千円、人)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>507</td> <td>535</td> <td>535</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：農政総合企画調整費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	507	535	535	534	人工数	0.10	0.10	0.10	0.10
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	507	535	535	534												
人工数	0.10	0.10	0.10	0.10												

<p>(1) 何を(手段・活動指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端技術講習会の開催</li> <li>・新政策講習会の開催</li> </ul> <p>(2) その結果、何が(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・革新的技術の開発と普及</li> <li>・新政策の展開</li> </ul>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b></p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 講演会4回開催/年</p> <p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天敵害虫、かんきつ栽培技術等を農家に導入</li> <li>・環境保全型農業、農産物販売戦略等の施策形成</li> </ul>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b></p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 講演会等4回開催/年</p> <p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術の開発・確立に活用</li> <li>・新政策への展開に活用</li> </ul>
---	---	--

## 第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 農林水産企画課 企画班				
評価責任者	農林水産企画課			担当者 企画班	
課番号	050002	係番号	01	電話番号	866-2254
				作成年月日	

事務事業コード	2006-050002-01-02				
事務事業名	新政策・新技術導入促進事業				
歳出事業コード(1)	231008001	事業区分	D2		
歳出事業名(1)	農政総合企画調整費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	先端技術及び新政策等の講演会の開催					
成果指標名又は成果の内容 (A')						
活動指標名又は活動の内容 (B)	参加人数					
成果指標名又は成果の内容 (B')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A	回	4.00	5.00	4.00		0.00
成果指標 A'						
活動指標 B	人	531.00	602.00	382.00		0.00
成果指標 B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	507	535	535	534	
	人工数 D	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費 E	663	644	644	642	
	合計 C + E = F	1,170	1,179	1,179	1,176	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定   -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定   B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。 県の施策・事業の展開に必要な講演会の開催であり、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠		

5. 事務事業の選択		判定   A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。 県、市町村及び農協等の職員や農家を対象とした新技術及び新政策の講演会である。		
判定 根拠		

6. 対象の妥当性		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定   -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果  
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると  
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

---

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると  
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。  
 予算は横ばいであるが、講演会開催等により新技術等について関係者への普及効果がある。

判定 A1

判定根拠

9. 県の負担割合  
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

10. OA化の可能性  
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、OA化が困難である。  
 農林水産業の新技術等の講演会の開催に係る事務事業であり、OA化が困難である。

判定 A

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
3. 役割分担	(1) 官民	-	
	(2) 県市町村	-	
有効性	4. 民間委託の可能性	B	
	5. 事務事業の選択	A	
効率性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
8. 対費用効果	(1) 対成果	-	
	(2) 対結果	A1	
9. 県の負担割合	-		
10. OA化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
	3	1			

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	C	具体的方向性	4
------	---	--------	---

(評価区分) : C. 見直す  
 (具体的方向性) : 4. 他の事務事業と統合する。

判定根拠  
 農林水産業の新政策や新技術の講演会開催に係る事務事業で、重要な事業であるが関係課と調整し、平成18年度を目標に他事業に統合する。

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-050002-01-04

事業名	農林水産業試験研究事業	事業番号	04	課係名	農林水産企画課 企画班	係番号	01
-----	-------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象                  農林水産漁業者や関係機関</p> <p>(2) 現状                  亜熱帯地域における農林水産技術の一定の開発が行われたきたが、農林水産業の維持発展を図る上から、新たな技術開発・普及を推進する必要がある。</p> <p>(3) 方法                  試験研究機関において、産学官とも連携を図りつつ、現場を支える技術開発・普及を推進する。</p> <p>(4) 目標                  本県農林水産業の維持発展と地域の産業の活性化。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1) 行政 (2) 単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか                  農林水産業の技術開発等を行う基礎的な蓄積が、県内の民間レベルにはないため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか                  県全域にまたがる広域的規模の業務であるため。</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b> (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>1,582</td> <td>1,888</td> <td>600</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：試験研究連絡調整費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	1,582	1,888	600	248	人工数	0.90	0.90	0.05	0.05
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	1,582	1,888	600	248												
人工数	0.90	0.90	0.05	0.05												
<p><b>2. 事業の必要性</b>                  全国で唯一亜熱帯気候にあり、県内の農林水産業の振興を図る上で、本県の課題に対応した技術開発等が、求められている。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期：昭和48年，終期：</b></p>																
<p><b>4. 自治上の区分：</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標)                  関係機関との連絡調整</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b>                  8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)</p> <p>補助金の申請等                  推進会議の開催等</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b>                  9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)</p> <p>環境保全型農業や農林水産業の新しい技術の普及</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標)                  研究開発がスムーズに行われた。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)                  試験研究の成果が評価され、現場に普及に移された。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)                  特産物としての市場競争力の強化、おきなわブランドの確立による農家所得の増加</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 農林水産企画課 企画班				
評価責任者	農林水産企画課			担当者 企画班	
課番号	050002	係番号	01	電話番号	866-2254
				作成年月日	

事務事業コード	2006-050002-01-04				
事務事業名	農林水産業試験研究事業				
歳出事業コード(1)	231007001	事業区分	E		
歳出事業名(1)	試験研究連絡調整費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	農林水産研究機関との連絡調整					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)	普及に移す技術					
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	力所	5.00	5.00	5.00		0.00
成果指標A'						
活動指標B	件	75.00	66.00	74.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	1,582	1,888	600	248	
	人工数D	0.90	0.90	0.05	0.05	
	人件費E	5,967	5,796	322	321	
	合計C+E=F	7,549	7,684	922	569	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い (判定内容) :-	判定 -
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向 (判定内容) :-	
判定根拠	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定   -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定   B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
県の研究機関との事務調整であり、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠		

5. 事務事業の選択		判定   A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
農林水産研究機関との連絡調整である。		
判定 根拠		

6. 対象の妥当性		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定   -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果  
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると  
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると  
 (判定内容) A2. 費用は低下で結果は横ばい。  
 農林水産業の試験研究成果を普及に移す。

判定 | A2

判定 根拠	
----------	--

9. 県の負担割合  
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

10. O A化の可能性  
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。  
 試験研究機関との連絡調整であり、O A化は困難である。

判定 | A

判定 根拠	
----------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性	B	
5. 事務事業の選択	A		
有効性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	A2
	9. 県の負担割合	-	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
3	1				

12. 所管課の総合評価

総合評価			
評価区分	C	具体的方向性	4

(評価区分) : C. 見直す  
 (具体的方向性) : 4. 他の事務事業と統合する。  
 農林水産業試験研究の普及に移す技術の取りまとめ事務を他事業に統合する。

判定 根拠	
----------	--

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-050002-01-07

事業名	農業分野の国際交流	事業番号	07	課係名	農林水産企画課 企画班	係番号	01
-----	-----------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象                  沖縄県と台湾等の農林漁家</p> <p>(2) 現状                  沖縄県と台湾は、近隣関係にあって長年にわたる交流の歴史があり、熱帯果樹等の栽培技術や養殖技術など一定の成果がある。</p> <p>(3) 方法                  外国（台湾等）との研究員の相互派遣及び農林水産交流会議等の開催。</p> <p>(4) 目標                  農業技術の交流と県農林水産業の一層の発展。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1) 行政 (2) 単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか                  市場性がない。                  受益者が不特定</p> <p>(2) 何故、県が行うのか                  県における技術開発に直結するため。                  本県の国際化の推進のため。</p>															
<p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b> (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>1,281</td> <td>2,104</td> <td>1,200</td> <td>1,600 (1,600)</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：運営費（農林水産企画課）</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	1,281	2,104	1,200	1,600 (1,600)	人工数	0.10	0.10	0.05	0.05
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	1,281	2,104	1,200	1,600 (1,600)												
人工数	0.10	0.10	0.05	0.05												
<p><b>2. 事業の必要性</b>                  同じ亜熱帯地域に属し、栽培作物等も共通しており、同様な課題があることから、相互間の技術的交流が本県の農林水産業の振興にとって有益である。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期：昭和61年，終期：</b></p>																
<p><b>4. 自治上の区分：</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標)                  交流会議等の開催                  農業技術交流</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b>                  8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)                  交流会議1回/2年                  研究員の派遣1~3回/年</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b>                  9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)                  農林水産交流会議1回/2年                  研究員の派遣、意見交換会等1~3回/年</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標)                  農林水産技術の交流                  国際化の推進</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)                  本県農林水産業の技術開発へ14研究課題を活用                  台湾との友好関係の構築</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)                  本県農林水産業の技術開発へ約10研究課題の活用を予定                  国際的に有効な農林水産業技術の開発                  台湾等との交流の継続</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 農林水産企画課 企画班				
評価責任者	農林水産企画課	担当者	企画班		
課番号	050002	係番号	01	電話番号	866-2254
				作成年月日	

事務事業コード	2006-050002-01-07				
事務事業名	農業分野の国際交流				
歳出事業コード(1)	231008001	事業区分	D2		
歳出事業名(1)	農政総合企画調整費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	農業技術の交流					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)	交流会議等					
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	成果数	12.00	0.00	9.00		0.00
成果指標A'						
活動指標B	人	69.00	0.00	50.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	1,281	2,104	1,200	1,600	
	人工数D	0.10	0.10	0.05	0.05	
	人件費E	663	644	322	321	
	合計C+E=F	1,944	2,748	1,522	1,921	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定 根拠	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。 沖縄県と台湾の農林水産業技術の交流であり、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠		

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。 県と台湾との農業技術交流であり、類似する事務はない。		
判定 根拠		

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果  
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると  
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

---

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると  
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。  
 台湾は、熱帯果樹や漁業養殖等の先進国であり、今後とも技術交流する必要がある。

判定 A1

判定根拠

9. 県の負担割合  
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

10. O A化の可能性  
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。  
 交流事業であり、O A化は困難である。

判定 A

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
必要性	2. サービス水準の他県比較		-
		3. 役割分担	(1) 官民 - (2) 県市町村 -
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
効索性	6. 対象の妥当性		-
		7. 貢献度	
効索性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	A1
効索性	9. 県の負担割合		-
		10. O A化の可能性	A

合計	A	B	C	D	E
	3	1			

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	C	具体的方向性 4

(評価区分) : C. 見直す  
 (具体的方向性) : 4. 他の事務事業と統合する。

県と台湾との農林水産業試験研究の交流であるので、企画部科学技術振興課に移管する。

判定根拠

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-050002-05-02

事業名 発注工事の業者指名選定	事業番号 02	課係名 農林水産企画課 工事検査指導班	係番号 05
--------------------	------------	------------------------	-----------

<p>1. 事業内容 (1) 対象 農林水産部本庁契約にかかる工事地区</p> <p>(2) 現状 農林水産部が発注する土木工事及び委託業務を履行する業者の指名選定を行ううえで、公正な競争の促進・情報開示を行っている。</p> <p>(3) 方法 CALS/ECを導入し、建設工事の適正な発注並びに事業の適正な執行に努め、土木工事の品質の確保及び効率的な執行を行うために継続実施する。</p> <p>(4) 目標 建設工事の適正な発注並びに適切な指導により、事業の適正化に寄与する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)国庫 国庫補助率：(8/10)</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」による。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 沖縄県財務規則に基づき契約する工事について、「沖縄県農林水産部建設工事請負業者指名基準及び指名審査会に関する要領」に基づく。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：土地改良費等5事業課からの共通経費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.90	0.90	0.80	0.80
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.90	0.90	0.80	0.80												
<p>2. 事業の必要性 CALS/ECの導入拡充により、業者の指名選定に関する各種調査、情報の公表を行うことにより、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保、不正行為の徹底排除を行い、事業執行の適正化・効率化に向け関係機関及び民間業者への指導を行う必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47年，終期：</p> <p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 発注工事の業者選定</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) 平成15年度は91件、平成16年度は87件、平成17年度は91件の業者指名審査を行い、建設工事の適正な発注を行ってきた。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 電子入札を導入し建設工事の適正な発注並びに事業の適正な執行に努め、土木工事の品質の確保及び効率的な執行を行うために継続実施する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 事業執行の適正化</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 建設工事の適正な発注並びに適切な指導により、事業執行の適正化が図られた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 建設工事の適正な発注並びに適切な指導により、事業の適正化に寄与する。</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	農林水産部 農林水産企画課 工事検査指導班				
評価責任者	農林水産企画課			担当者 工事検査指導班	
課番号	050002	係番号	05	電話番号	866-2254
				作成年月日	

事務事業コード	2006-050002-05-02
事務事業名	発注工事の業者指名選定
歳出事業コード(1)	事業区分
歳出事業名(1)	
歳出事業コード(2)	事業区分
歳出事業名(2)	
歳出事業コード(3)	事業区分
歳出事業名(3)	

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード	計画名		
		政策目標		
		施策		
	再掲コード	計画名		
		政策目標		
		施策		
	再掲コード	計画名		
		政策目標		
		施策		
	再掲コード	計画名		
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	業者指名審査を行い、建設工事の適正な発注を行う。					
成果指標名又は成果の内容(A')	事業執行の適正化がはかられた。					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	件	99.00	91.00	87.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	0	0	0	0
	人工数D	0.90	0.90	0.80	0.80	0.80
	人件費E	5,967	5,796	5,152	5,136	5,136
	合計C+E=F	5,967	5,796	5,152	5,136	5,136

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A: 満足している。	
判定 根拠	公正な競争の促進、情報開示を行っている。
(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 B</span>	
(判定内容) B: 横ばい	
判定 根拠	業者の指名選定において公正な競争の促進、情報開示を行う。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	「建設工事入札参加資格審査及び業者選定に関する規定」がある。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定 根拠	「建設工事入札参加資格審査及び業者選定に関する規定」がある。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 A
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	「建設工事入札参加資格審査及び業者選定に関する規定」がある。	

4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定 根拠	「指名基準及び指名審査会に関する要領」に基づき指名選定を行う。	

5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	「指名基準及び指名審査会に関する要領」に基づき指名選定を行う。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	「指名基準及び指名審査会に関する要領」に基づき指名選定を行う。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	適正な業者指名選定を行い事業執行の適正化が図られた。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果  
 (1) 費用（投入資源=インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると  
 (判定内容) C: 費用、成果とも横ばい。 判定 C

判定根拠  
 建設工事の適正な発注並びに適切な指導により、事業執行の適正化が図られた。

(2) 費用と結果（活動指標=アウトプット）の相関関係をみると  
 (判定内容) C: 費用、結果とも横ばい。 判定 C

判定根拠  
 適正な業者指名選定を行い、建設工事の適正な発注を図る。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A: 妥当である。

判定根拠  
 建設工事の適正な発注並びに適切な指導により、事業執行の適正化が図られた。

10. O A化の可能性 判定 C

(判定内容) C: O A化が可能であり、O A化にかかる費用に対して効果が大きい。

判定根拠  
 C A L S / E Cの導入を図る。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	B
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		A
有効性	4. 民間委託の可能性		A
		5. 事務事業の選択	
有効性	6. 対象の妥当性		
		7. 貢献度	
効率性	8. 対費用効果		(1) 対成果
		(2) 対結果	C
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	C

合計	A	B	C	D	E
	7	2	4		

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	C   具体的方向性 2

(評価区分): C. 見直す  
 (具体的方向性): 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。

判定根拠  
 C A L S / E Cの導入拡充により業者の指名選定に関する情報の公表を行い、透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除につとめ事業執行の適正化に向け、関係者の指導を行う必要がある。  
 次の業務を平成18年度を目途に見直す  
 業者指名選定作業の経営審査事項のチェックは所管課（各事業課）でおこなう。  
 経営審査一覧表を所管課（各事業課）に配布しそれに基づきチェックをする。